HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社調査分析（1）
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	北海道大學　經濟學研究, 32(1), 159-201
Issue Date	1982-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31575
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(1)_P159-201.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中国江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社調査分析（1）

村　岡　伸　秋

目　次

はしがき
第1節　概観
第2節　歴史——農民の回顧を通して——
第3節　土地利用と人口・労働力変動（以上本号）
第4節　農業生産経営諸要素分析（以下次号）
第5節　工業生産の展開基盤
第6節　農民の収入と生活
むすび

はしがき

筆者は，1980年9月より約1年間，南京大学経済学系（学部）にて，中国社会主義経済及び農業問題の研究に従事する機会を与えられた。その一環として，1981年5月16日より30日までの15日間，表記の秣陵人民公社を訪問し滞在調査を行った。本稿は，そのときの調査内容を整理・分析したものである。

表記の人民公社は，大工業・商業都市である南京市の近郊農村であり，本文中に示すように，農業生産・工業生産ともに高い実績をほこっている。農民の一人当り収入も，中国全体の農村の平均をはるかに上回り，都市勤労者のそれに近い。中国にあっては，経済の極めて発達した豊かな農村であると思われる。こうした農村の分析によっては，中国農業・農村を概括できないのはいうまでもなく，この農村をもって，中国農村を代表させることができないのも当然である。しかも，許された15日間という調査時間では，おのずと調査範囲が限られることもやむをえない。

しかし，それでも，調査にあたっては，豊かな農村であるという前提のもとに，今日の中国農業がかかえる諸問題に接近することを心がけ，その特徴をつかむよう努力した。また，この農村の全体としての性格・位置を把握するために，この農村が全国経済や都市経済とどのような関わりをもっているのかという点に調査の焦点をおいた。そして，大都市の一近郊農村の全体としての特徴づけを行うことを最終目的とした。ただ，その特徴づけが可能となったとしても，この秣陵が中国においていかなる型に属する農村であるかについては，それと対比すべき他の中国農村の例を筆者は知らない。それ故，それは今後の課題となろうが，秣陵人民公社の例は，その際の一つの比較基準を提供することになるだろうと思う。

15日間という調査期間を考えて，調査は1生産大隊とその下の2つの生産隊に対象をしぼった。その他に，7軒の農家調査，8工場の訪問調査，1漁場の調査，2つの学校の参観を行った。

調査は，調査表に基づいて行ったが，人民公社側の会計員等15人の協力をえた。延べ協力人員は200人を超える。統計数値に関しては，誤記等のおそれを避けるため，原則的に一項目につき，三度の質問が出るよう工夫した。それらで，二つ以上符合している数値のみを正しい数値として採用し，そうでないものはこれを省いた。ただ，近似値的に利用しうるものは，これを利用し，表中に（ ）でくくった。この他，直接面談による口頭質問での数値をも採用してあるが，本文中では，一応それが口頭のものであることが解るように表現を工夫している。

なお，統計用語については，人民公社会計制度等の特殊性を考え，調査時には原則として中国の用語を使用した。その際，『農村人民公社生産隊会計』（上海人民出版社 1979年）と『統計基礎知識与農業統計』（農業出版社 1980年）等によっている。

紙上を借りて，農村調査の機会を与え，これに協力を惜しむことのなかった中華人民共和国関係当局，南京大学当局，秣陵人民公社管理委員会に対し謝意を表する。

第1節　概　　観

江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社は，江蘇省の省都南京市より東南32 kmの地点に位置する。総面積80,800ムー[1](53.87 km²)，総人口29,987人，農家総戸数7,729戸を擁する中国の水稲作地帯では標準的規模をもつ人民公社である。この公社は，1958年10月に当時の16の高級農業生産協同組合が合併して成立したものだが，現在，その傘下に17の生産大隊（第1表参照），257の生産隊をもつ。

地図参考　『中国農業地理総論』(科学出版社)
『江蘇地理』(江蘇人民出版社)
『南京市郊区交通図』(江蘇人民出版社)
『中華人民共和国地図』(地図出版社)
『教学参考　地図冊』(地図出版社)

江蘇省は，中国全体の中でも，人口稠密と経済の発展によって知られている。また，浙江省，広東省，四川省などとともに，米の多産地域として有名である。1978年の統計によれば，総人口は5,765万人，四川，河南，山東についで全国第四位，人口密度は1 km²当り564人で全国各省，区の中で第1位となっている[2]。典型的な「人多地少（人が多く土地が狭い）」の省である。1人当り耕地面積においても，江蘇省は1.18ムーで[3]，これは全国平均1.56ムーの75.6%である。また，農村人口1人当り耕地面積でも，江蘇省は1.38

第1表　秣陵人民公社構成生産大隊

名　　称	総耕地面積(ムー)	人口(人)	戸　数	1人当面積
橋　南	2,009	1,960	535	1.02
東　旺	3,227	3,022	719	1.06
火　炬	3,690	2,618	640	1.40
後　圩	2,573	2,211	584	1.16
双　基	1,496	1,309	341	1.14
金　村	1,592	1,597	446	0.99
西　旺	2,908	2,104	532	1.38
家　元	2,820	1,151	481	2.45
新　豊	1,970	1,764	462	1.16
高　圩	2,468	2,557	707	0.96
鳳　凰	2,437	2,471	502	0.98
周　橋	1,648	1,574	395	1.04
大　里	1,108	920	250	1.20
小　里	1,639	1,209	305	1.35
建　農	1,735	1,472	363	1.17
東　埠	2,234	1,712	487	1.30
林坊(農場)	677	280	66	2.41

(1980年)

ムーで[3]，これも全国平均1.78[4]ムーの77.5%に過ぎない。(第2表に全国指標を掲げる)。

この狭い耕地に対する豊富な労働力の存在は，古くから労働集約型の農業を形成させてきたのであり，それは自然条件にもめぐまれて，食糧・棉花等における土地生産性を著しく高いものにしてきた。全省の1979年の食糧総産量は485.8億斤（2,429万t[5]）を記録，これは全国総生産量6,095億斤[6]の8%を占め，また，棉花生産は1,063万担[7]（53.15 t）を記録，江蘇省は全国一の棉産地の地位を不動のものにしている。

秣陵人民公社が属する江寧県はその江蘇省の西南部，長江（揚子江）南岸に位置する。平均海抜8 m，年間降水量800～1,000 mm，年平均気温15.4℃，亜熱帯モンスーン気候帯に属する温暖湿潤な地域である。江蘇省は，長江，太湖，洪沢湖などからなる水面面積が大きく，水面面積が総面積に占める比は全国一であり[8]，水資源には極めて恵まれているが，ここ江寧県もまた，

第2表　全国人口と耕地，食糧生産量

年度	総人口（万人）	総人口中（万人）		耕地面積		食糧産量	
		都市人口	農村人口	総面積（万ムー）	1人当面積（ムー）	総産量（億斤）	1人平均（斤）
1949	54,167	5,765	48,402	146,816	2.71	2,264	418
1953	58,796	7,826	50,970	162,791	2.77	3,337	568
1957	64,653	9,949	54,704	167,741	2.59	3,901	603
1978	95,809	11,994	83,815	149,081	1.56	6,095	636

出所　『中国概況 1980』 131 頁

長江の一支流である秦淮河の水系に属し，その豊富な水資源の恩恵に浴している。この一帯を秦淮河谷地自然区と呼ぶ。この地域は，地勢的には，南嶺山脈と長江にはさまれた華中平野が長江三角州と接する点に存在し，非石灰性沖積土である長江沖積土によって形成された豊饒な土壌地域である。古くから米作に適する地域とされてきた。

こうしためぐまれた自然条件を背後に，江寧県は，全中国の食糧事情において，極めて重要な役割を与えられている。現在，中国には，高い食糧生産の実績をもち，余剰食糧を供出する任務を負った商品食糧供出基地が全体で15存在[9]するが，この江寧県は，その15の全国的商品食糧供出基地の中でも最優等の基地とされる「江蘇蘇南地区」を構成する19県の一つである。この江寧県が中国全国経済に占める役割を理解するために，商品食糧供出基地なる概念が中国においてどのように把握されているのか，また，それらが実際にどのような経済的成果を上げているかを素描しておこう。

1980年に出版された中国科学院地理研究所経済地理研究室からなる『中国農業地理総論』は，商品食糧供出基地を経営する地区は次のような五つの条件をそなえていなければならない，としている。

①余剰食糧が多く，食糧商品化率が高く，国家に対する貢献度が大きいこと。

②生産条件が良く，旱害，涝害（田畑から水が抜けないことによる害）をおさめ，高産及び安定生産の土地が大きな比重を占めていること。農業生産の基礎がよいこと。

③現在の生産基礎が比較的劣っていても，また，商品化率が低くても，増産の可能性が大きく，投資を節約でき，効果が速かにあらわれること。

④条件のよい農業に適する未開墾地が多く，水源が充分で，食糧作付の拡大の可能性が大きいこと。

⑤生産手段の運輸，食糧余剰分の運出等に便利であること。

こうした商品食糧供出基地は，全国的なものとしては，前述のように15あり，365県によって構成されている。これらが全国経済に占める位置は次のようなものである。全国農業人口に占める人口比率；20%，全国食糧耕地面積に占める食糧耕地面積比率；25%，食糧耕地平均多毛作指標；139%（全国平均117%），単位面積当り食糧産高平均；311斤（全国平均291斤），農業人口1人当り平均占有食糧；975斤（全国平均841斤），食糧商品化率24.6%[10]，（全国平均18%）。

これらから，我々は，江寧県秣陵人民公社の経済的位置をはかることができるだろう。1980年統計で見るならば，秣陵人民公社は，次のような実績をおさめている。

食糧耕地多毛作指標；206%

単位面積当り食糧産高；1,096斤

農業人口1人当り占有食糧；1,384斤

食糧商品化率；48%

いずれも全国平均はもとより，全国的商品食糧基地の平均をも上回っている。秣陵人民公社は，人口が稠密で，土地が肥沃であり，水利条件が好く，施肥水準が高く，精耕細作の伝統に富み，安定した高い産高をほこる全国的食糧商品基地の中にあっても，突出した存在であることが示されるのである。以下の叙述においては，こうした全国的な食糧基地の一つに属する秣陵人民公社の農業生産経営を立ち入って分析し，土地利用，作物構成，農業生産手段所有状況等における諸特徴を把握することを一つの課題としたい。

だが，この秣陵人民公社の一方の性格を，商品食糧供出基地としての機能においておさえるならば，その他方の性格は，多角経営と文化・厚生の諸活

動を含んだ総合性においておさえることができる。秣陵人民公社は，今日，農業だけではなく，工業・林業・漁業及びその他の副業を広範に展開しているが，1980年実績でそれらの生産高をみれば，それは次のようになっている。農業；728万元，工業；680万元，林業；4.5万元，漁業；41.5万元，その他副業；50.5万元。この人民公社が結成されたばかりの1959年と比較した場合，その大きな特徴は，農業の公社内各産業における地位の相対的低下と工業の急成長とであろう。1980年の農業生産高は，その絶対値では1959年の3.2倍を記録している。しかし，それが公社全産業生産高に占める比率は1959年の83.5%から48.4%に大きく減少しているのである。これに対し，工業生産高は，この20余年のうちに，絶対値で実に45倍に増大し，それが全産業生産高に占める比率も，1959年の5.6%から，1980年には45.2%へと上昇している。手工業生産を除けば，工業生産は，新中国成立以前は皆無であり，人民公社化直後でもその産高はわずか15万元であった。その農村で，現在，工業生産高が農業のそれとほぼ肩を並べるところにまできている。工業生産高が農業のそれを抜いて，主産業の地位を占める日も遠くないかも知れない。これらは，この20余年間に農村工業化政策が成功裏に定着してきたことのあらわれであろう。1959年当時，この村に存在していた工業企業は2，職員・労働者はわずかに120名に過ぎなかった。現在，ここでは，22の公社経営企業と48の生産大隊経営企業のあわせて70企業が生産活動を行い，そこに雇用される職員労働者数は，総人口の1割強を占める3,216人にのぼっている（第3表参照)。

そして，現在，植樹造林面積約4,000ムーをはじめとして，茶畑，桑園，果樹園，養殖漁場をそれぞれ公社管理のもとに独立して設置し，林業，漁業，その他の副業でも如上の高い生産高を示している。それらの統計を第4表にまとめておいた。

農村工業化を核にした多角経営の実行が秣陵人民公社の持つ経済活動のもう一つの特徴であるならば，文化・厚生面での事業活動は，秣陵人民公社の総合性をあらわす重要な要因である。新中国成立以前，当該地域の学校数は小

第3表　人民公社企業の発展

年	工業企業数	資産値（万元）	総生産高（万元）	労働者数
1949	0	0	0	0
1959	2		15	120
1967	2		24	215
1968	2		33.2	389
1969	2		34.8	389
1970	4	6.5	45.5	356
1971	6	37.3	92.3	670
1972	6	64.6	143.68	706
1973	12	74.3	155	744
1974	12	82.5	123.68	966
1975	12	91.6	186.5	1,093
1976	10	171	260.23	1,162
1977	12	178.5	309.29	1.276
1978	13	211.8	353.94	1,541
1979	18	262.7	448.66	1,820
1980	22	371.2	576.5	1,841

注　大隊経営工業企業を含まない

第4表　副業経営の実情

年	茶畑面積（ムー）	桑畑面積（ムー）	漁獲量（担）	果樹園面積（ムー）	蚕量（担）
1964			2,740		
1967			3,278		
1974	80	120	1,961	30	43
1975	100	140		50	55
1976	100	140	2,304	50	53
1977	100	150		100	70
1978	93	150		120	62
1979	200	160		120	64
1980	200	160		120	113
1981	300	350		120	

※　担＝100斤

学校が5つだけであり，教師が16人，小学児童は合計で210人という状況だった。今日，国の援助を受けながらも基本的に自力で運営する学校は高等学校を含めて43校にまで発展している。そこに学ぶ児童・生徒数は6,916人，

第5表　学校発展状況

年	小学校				中学校(高校を含む)		
	学校数	児童数	就学率	教師数	学校数	生徒数	教師数
1949	5	210		16			
1957	13	1,890	45%	63	1	521	36
1978	27	4,804	91.7%	187	15	2,112	135
1980	27	5,890	98%	187	16	1,700	(135)

教師数は322人にのぼる。小学校入学率は98%にまで達した(第5表)[11]。医療・厚生面での充実にも触れておこう。身寄りのない年寄，労働力のない家庭等に対する一種の社会保障制度である五保戸制度が確立しているのをはじめ，公社衛生院，生産大隊医療ステーションをあわせて21設置し，36名の医療人員，219名の生産隊保健員が医療業務にたずさわっている。

これらを考慮に入れれば，秣陵人民公社は，中国の一般人民公社が掲げ続けてきた経済活動での多角経営化，社会・文化活動での総合化という方針を成功裏に実行してきたと言ってよいだろう。

前述のように，有数の商品食糧供出基地として中国全国経済にリンクされてきた秣陵人民公社は，他方では食糧生産に特化することなく，一つの総合的かつ多角経営の人民公社としての道を歩んできた。このことは，秣陵人民公社もまた，中国が追及し続けてきた社会主義的農村建設という課題に関わる諸側面において，やはり分析の対象におかれるべきことを教えている。それは，人民公社という政治・経済の最末端の制度のもとで建設されてきた農村が，それ自身のいかなる内部構造をもって，全国経済や都市経済に相対しているかを確定すべき課題に他ならない。南京という大工業・商業都市に隣接した秣陵という一近郊農村は，中国経済における農村あるいは地域経済のあり方について現段階の一つの分析の素材を提供しているように思われる。以下では如上の諸点を念頭におきつつ，叙述を進めていく。

1) 本稿においては，土地面積及び農産物生産量等の単位については，原則として中国度量衡を採用した。それは，中国の経済生活において，現実的な基準となっている

単位を用いる方が，経済活動，農民生活の実態，また中国人の意識を理解する上で便利であると考えたからである。なお，1ムーとは6.67アール，1斤とは500gである。

2)『中国概況 1980』知識出版社，297頁。

3) この数字は1978年のものである。『江蘇地理』江蘇人民出版社，2頁，106頁。

4) 前掲，『中国概況 1980』131頁。

5) 同上，301頁。

6) 同上，131頁。

7)『中国百科年鑑』1980年版 89頁。

8) 前掲『江蘇地理』1頁。

9) この商品食糧供出基地には全国的なものと省内のものとの2種類がある。くわしくは，科学出版社『中国農業地理総論』中国科学院地理研究所経済地理研究室編著，139頁を参照のこと。なお，現在の全国的商品食糧基地は次の15カ所である。
①松嫩平原　②三江平原　③吉林中部平原（以上東北地方）④蘇南地区　⑤杭嘉湖平原　⑥鄱陽湖平原　⑦両湖平原（洞庭湖区と江漢平原）⑧都江堰灌区　⑨珠江三角州（以上南方）⑩関中平原　⑪内蒙古套灌区　⑫寧夏灌区　⑬河西走廊　⑭黒龍港平原⑮淮北平原（以上北方）
また，江蘇蘇南地区を構成する19県のうち，8県は蘇州地区，10県は鎮江地区にあり，江寧県は残る1つである。

10) 前掲『中国農業地理総論』138頁。

11) 人民公社における学校経営に，いつごろから国家援助が強化されたかは定かではない。筆者は，秣陵滞在中，秣陵中心小学校（1949年創設）と江寧秣陵中学校（1952年開校，1958年に日本の高校にあたる高級中学を設置）を訪問した。前者は，5年制，10クラス，それに幼児クラスからなり，小学生数は420人，幼児数は108人であった。教師は22名で，そのうち19名については国が給与を支払い3名について公社が支払っている。学期は，9月1日から1月24日が前期，2月19日から7月20日が後期である。その間が休暇となるが，農繁期には4年生と5年生に1週間の休みが与えられる。授業内容は，語文，数学，音楽，社会常識，政治，体育，図画，理科，労働となっていて，小学校上級年の一日の授業は5講である。

秣陵中学校は初級中学（日本の中学校）高級中学（日本の高校）あわせて6学年，13クラス，695人からなる。教職員数54人，そのうち38人が教員である。初級中学1年時の必修課目は語文，数学，外国語，政治，音楽，体育，図画，2年時には地理，物理，生物が，3年時には歴史と化学が加わる。高級中学1年（高校1年）時には人口理論が教えられる。社会科関係の授業では，初級中学で中国の，高級中学で外国の地理，歴史等を扱う。「政治」課目の内容は，初級中学1年で社会発展史，2・3年で科学的社会主義常識を，高級中学1年で政治経済学，2年で弁証法的

唯物論をそれぞれ学ぶ。ここでの教師の給与はすべて国の負担。教育費も初級中学生1人につき1人1学期4元5角，高級中学生には6元を国が支給している。生徒は，年間，初級中学で5元，高級中学で7元を雑費として支払う。国は，生徒に対し，初級中学で1人1カ月8角7，高級中学で1元2角を奨学金として与えている。

第2節　歴史——農民の回顧を通して——

本稿は秣陵人民公社の発展過程の追跡を課題としているわけではないし，また，旧中国農村の支配構造の解明や[12]，新中国下での農業協同化運動を解明しようとしているのでもない。しかし。今日の秣陵人民公社がもつ二つの性格——食糧基地と総合的発展——を検討するには，それらの形成の契機をある程度，過去にさかのぼって見ておく必要があると考える。それ故，筆者が直接訪問した数人の農民の回顧を通して，新中国直前・直後の農村像を再構成してみたいと思う[13]。

1. 新中国成立直前の農村

1949年の新中国成立以前，秣陵人民公社が存在した地域は，貧しい後進地域とされていた。食糧作物の土地単位面積産量からみれば当時のそれは，土地ムー当り300斤平均であり，現在の三分の一にも満たなかった。食糧総生産量で見ても，当時はわずかに990万斤であり，現在の四分の一にも達していなかったのである。農業総生産高も今日の価格換算で90万元であり，工業産高は前述のようにゼロだった（第6表参照)。

新中国成立以前の農業生産向上を妨げていた原因としては，土地所有の不均等をその内に含む零細かつ分散的経営の広範な存在と，度重なる自然災害とを挙げることができる。当地の土地占有統計によれば，総人口中5％の地主・富農が約35％の土地を占有，25％の比率を占める中農が30％の土地を占有していたのに対し，70％にものぼる貧農・雇農に与えられた土地は，わずかに全体の35％であった（第7表)[14]。東旺大隊については，実際の法的所有権に基づく土地所有統計が得られたが(第8表)，土地所有の不均等さはさらに鋭いものになっている（実際の経営規模は，借地部分を含めて貧農・中農ともこの数字よりは大きくなる)。東旺大隊第2生産隊（以下，東旺第2

第6表　30年間の諸指標における変化

時　　期	食糧総生産量	1ムー当り産量	1人当り食糧分配	農業労働力1人当平均収入
新中国成立以前	990万斤	300斤	220斤	45元
公社化以前	1,803万斤	537斤	510斤	310元
現　在(79年)	4,450万斤	1,230斤	630斤	(450元)

第7表　新中国成立直前の土地占有統計（秣陵人民公社）

階　　層	全体戸数中の比率(%)	全体土地中の比率(%)
地主・富農	5	35
中　　農	25	30
貧農・雇農	70	35

第8表　東旺大隊の土地所有統計

階　　層	戸数戸	戸数/総戸数	所有土地(ムー)	比率(%)	1戸当面積(ムー)
地主・富農	21	5.1	1,755	52.7	83.6
中　　農	76	18.4	638	19.2	8.4
貧農・雇農	315	76.5	938	28.2	2.98

第9表　東旺第2隊地域の土地占有統計

階　　層	戸　数	比率(%)	土地面積	比率(%)	1戸当面積(ムー)
富　　農	1	4	21	9.5	21
中　　農	3	12	30	13.6	10
貧　　農	21	84	169	76.8	8

隊と略す。東旺第15隊についても同様)隊長が語ったところによれば，当該地域の土地所有・占有状況は比較的平均化されていたようだが（この地域には地主は存在していなかった)，それでも，当時の総数24戸の農家土地占有には，第9表にあらわれるように少なからぬ格差が存在している。

農家1戸当り平均経営面積で見ても，当時の秣陵人民公社全体地域でのそれは，7ムーである。これは0,47 ha であり，農家1戸当り経営面積としては，極めて小さな数字である。農家経営の零細性がうかがえるが，それをさ

らに個々の農民の回想の中にえがいてみることにしよう。

まず，東旺第2隊所属の A 家の場合である。

A 家：現在の家族構成；5人，A氏（54歳*），妻（51歳），長男（19歳），次男(17歳)，次女（14歳，初級中学在学中），長女（25歳）は1980年結婚。1980年の全家総収入，1,104元。
*年齢はいずれも数え年年齢である。以下同じ。

新中国成立以前の A 氏は，両親及び3人の兄弟からなる5人家族の次男として育った。一家の所有していた土地は3ムーである。しかし，A 氏が12歳のとき（1939年），両親はあいついで死去，そのとき，土地1ムーを売却，残った2ムーは長兄が引き継ぐ。A氏は15歳（1942年）のときから，現在の緑口人民公社がある村の一富農の家に帮工（雇われて手伝い仕事をすること）として住みつき，22歳（1949年）になるまでの7年間をそこで過ごしている。彼の弟は，金村生産大隊（現在名，秣陵人民公社の一大隊である）の富農の家へ9歳のときからやはり帮工に出ている。秣陵地域への人民解放軍の解放のあと（1949年4月23日解放）帰郷，1949年の5月に結婚した。だが，そのとき，兄の2ムーの土地はすでに他人の手に渡っていた。

続いて B 家の場合である。

B 家は東旺第15隊に属し，現在の家族数は7人；内訳は B 氏（58歳），妻（50歳），長男（27歳），長男の妻（24歳），次男（20歳），三男（17歳），長女（13歳）である。1980年の全家総収入は2,200元。1人当り平均収入は314元である。

当時の家族数は8人で，全家では8ムーの土地を所有，8人中，労働力は3である。8ムーの土地のうち5ムーは低地にあったため，涝害（田畑に冠水すること）になりやすく，10年のうち9年は不作だったという。豊作の年で，良い土地でムー当り400～500斤の収穫があり，B 氏の記憶では，総生産量の最高は2,000斤ぐらいだったらしい。ここで，8人家族で2,000斤というのは，1人当りで250斤であり，現在，年間1人650斤が標準されていることを考えれば，あまりにも低い。B 家では，自己の所有土地だけでは足りず，新たに5～6ムーの土地を富農から借りていた。この場合の借地料は

1ムーにつき140～150斤の穀物で支払ったという。当時のこの地域の平均ムー生産量が300斤であるから，借地料はその50%近かったということになる。B 氏によれば，当時，ほとんどの農家は耕牛や大型農具を持っておらず，富農の牛と農具を借りたという。この場合の借用料は，1ムーの耕耘につき，精米8斤（玄米約12斤に相当する）である。こうした借地経営は，豊作時には採算がとれた反面，不作時には借債の原因になる。B 氏には二人の兄がいたが，一人が臨時雇いで村内で働き，一人は帮工として村の外に出ざるを得なかった。この帮工の場合，毎月150斤の米が収入となったが，それでも不足する時があったという。一家で年間，700～1,000斤の米を借りたこともあった。その利息について，B 氏は70%と答えている。

借債の返済は現金によっては行われていない。当時は，国民党政府の崩壊過程にあって，同政府の紙幣乱発は，1949年までの12年間に物価を異常に上昇させていた。B 氏は当時，現金返済がなかったことを確認し，その返済方法として，次の3通りの方法を挙げている。① 精米で返済する。② 精米がない場合は，小麦で返済すする。③ 小麦もない場合は，土地を売却する。そしてそれでも足りなければ，帮工する。

土地1ムーの価格は2,000斤の米だったという（この米が精米か玄米かは不明）。このように，当時は，米を中心とした穀物が交換手段の地位を占めていたのである。（例えば，端境期には，3月に麦3斗が米1斗と交換され，逆に秋季の麦まき時には，米3斗が麦1斗と交換された。）しかし，現金決済がまるでなかったわけではないらしい。B 家では，年間で豚を1頭，鶏を4～5羽，あひるを5～6羽，鴈鳥を5～6羽飼育し，春節時に売りに出して現金を手に入れていたという。

B 家は新中国成立前までに，1,000斤程の米の借債があったという。

新中国樹立前のこの地域の状況理解のために，C 氏と D 氏の回顧をつけ加えておこう。これらによって，当時の零細経営と債務苦の様子が浮び上がるものと思う。

C 家：現在の家族構成；7人，C 氏（56歳），妻(51歳)，長男（29歳），長男の妻

(29歳)，長男の子，次男 (22歳)，三男 (19歳)。長女 (32歳) と次女 (25歳) は結婚して他人民公社へ転出。現在の労働力は5，1980年全家現金収入2,100元。

——，解放前，私の家は7人家族だった。4ムーの土地と1部屋半のわらぶき家だけが財産だった。私の土地はそれ自体では自然条件にめぐまれていたので，天候が良ければ，1,400～1,500斤の米がとれた。しかし，1人平均200斤ぐらいで生活は苦しかった。生活困難は解決しようにもどうにもならないことが多かった。2番目の弟は帮工に出，2番目の姉は子守りとして他家へやってしまった。父親は臨時に漁などをやったりして何とか収入をえていた。

自然災害があったときは特に苦しかった。やむなく，地主や富農の高利貸に借債した。利率は50%ぐらいだったと思う。私の家は，解放前夜までに4,500斤の米の借債があった。当時，60～70%の農家が高利貸に借債をしていたと思う。

D家：現在の家族構成；5人，D氏 (58歳)，妻 (53歳)，2男 (28歳)，3男 (20歳)，2男の妻 (28歳)，長男 (32歳) は70年に分家独立。

1980年収入；基本生活費429元，現金収入1,370元，合計1,799元。

解放前は5人家族だった。土地は8ムー持っていた。やがて父親が病気になり，400元の借金ができてしまった。このとき，8ムーの土地が抵当に入った。だから，土地は全部借りたことになってしまった。毎年1ムー当り，141斤の米を借地料として支払わねばならなかった。当時，豊作の年には3,000～4,000斤の収穫があった。土地が低かったので水涝が起きやすく，そのときは収穫が減った。

第10表に新中国成立前における農家経営の状態を新たにE・F家を加えてまとめてみた。B・D・Eの三家が一人当り1.5ムー以上の土地を占有して

第10表　解放前の農業経営状況　　(土地単位．ムー)

項　目	A家	B家	C家	D家	E家	F家
家族数	5	8	7	5	12	3
所有土地	3	8	4	0	6	2.6
借入土地	0	5～6	0	8	15	0
土地合計	3	13～14	4	8	21	2.6
1人当土地	0.6	1.6～1.75	0.57	1.6	1.75	0.86
耕牛・農具	0	1(牛)1(農具)	0	1(牛)1(農具)	0	0
ムー当り収量	n. a.	400～500	350	375～500	190	320
借債	土地なし	1,000斤	4,500斤	n. a.	n. a.	n. a.

いたのに対し，A・C・F の三家では，それは1ムーに達していない。この表からは，土地占有状況において，6軒の農家の間にすら，かなりの差が存在していたことが明らかになるが，B 家・E 家の場合は借入土地が大きいことが作用して，一人当り面積が大きくなっている。D 家の場合には，土地全体がすでに抵当に入っており，その立場は実質的には借地農に転化している。農業生産手段を見ても，耕牛・農具を保有していたのは，B 家と事実上の借地農である D 家だけである。6軒の農家中，2/3 が耕牛・農具を持たず，A 家を加えて2軒が土地を失っている。農業経営の維持自体が脅かされ続けていたといえよう。C 家は，最終的な借債を4,500斤かかえているが，これは C 家の土地収穫量の3年分以上にもあたる。

解放前の中国農村で，またこの秣陵人民公社において，地主や富農の政治的・経済的支配がいかなるメカニズムにおいて貫徹していたかを明らかにすることはこの調査の課題ではない。当時の農家経済の零細な経営基盤を確認できればよいのだが，6軒の農家の分析だけでも，借金経営・帮工・苦力・債務苦の断片が浮び上がってくる。自作農から自小作ないし小作農への転化の可能性が恒常的に存在していたことは明らかである。そして，総体としての貧農・下層中農が，地主・富農に従属していた様子を次の東旺大隊地域の数字によってまとめておこう。

● 地主・富農の家に帮工を出していた農家；261戸（貧農・下層中農の83%）

● 地主・富農の土地・農具を借りていた農家；289戸（貧農・下層中農の92%）

また，次の同地域における諸数字で，当時の貧窮状況をあらわしておきたい。

● 生活苦・口減らしのため，子女を売りに出した農家；49戸

● 売りに出された子女；93人

● 家屋のない農家；32戸

● 冬季に綿入れ・布団等の防寒具・寝具を持たない農家；145戸

● 冬季凍死者；132 人

● 天然痘による死者；214 人

● 医者にかかれずに病死した者；157 人

こうした貧困化は，上述の零細な経営に加えて，自然災害によっても，拍車をかけられた。E 氏（57 歳，東旺第 15 隊所属，現在の家族は 19 歳の東旺革靴工場労働者である三男だけ。長男・次男はそれぞれ独立。孫が 3 人いる。1980 年総収入；1,250元）によれば，新中国成立以前，この地域は次のように自然災害に悩まされ続けていた。

1931 年；水害

1938 年；水害

1940 年；バッタの大量発生

1943 年；旱害

1944 年 ～ 1949 年　涝害

E 氏は，第 10 表にあるように，当時は 12 人家族で，その経営土地面積は 21 ムー（自己所有地 6 ムー，借入地 15 ムー）である。自然災害時には，その半分以上の土地が，ムー当り収量で 100 斤を割ったという。それは，借地料にも満たず，借債の原因となった。先の B 氏も C 氏も，借債を余儀なくされたのは，主に，自然災害時であったという。自然災害も究極のところは，生産関係の反映である。しかし，後に触れるように，新中国樹立後も，この地域は度重なる災害に悩まされるのである。土地所有の不均等とともに，新中国成立前の農村貧困化を促進した要因として独自に把握しておきたい。

2. 新中国後の状況

こうした秣陵地区の後進性は，しかし，新中国後の一連の改革によっても直ちには克服されていない。前出のように，この地区に人民解放軍が到達したのは，1949年 4 月 23 日のことである。農業生産の向上を図るべく一連の改革が実行された。その年代史を素描しておく。

まず，1950年には，土地改革が実施された。地主・富農の土地は没収され，家族数に応じた土地の割り当てが行われた。東旺第2隊では，1人平均1.8ムーが，第15隊では，1.5ムーが配分された。

1952年には，土地の所有権をそのままにして，耕牛や農具を共同で使用し合う互助組が結成された。互助組の規模は農家3戸～7戸である。

1955年秋に農業協同化の動きが起き，6ないし7の互助組を基礎にして，総農家30戸ぐらいの規模で初級農業生産協同組合が結成された。役畜・農具の所有権は組合に移る。

1957年には，土地の所有権を組合に移した高級農業生産協同組合が10ないし20の初級協同組合を基礎にして結成された。(東旺第15隊は56年に一挙に高級化を実現)

1958年は人民公社の発足である。16の高級農業生産協同組合が基礎となり，それに行政機構であった郷（村）政府の機能が合体された。

このように，秣陵地区では，新政権のもと，現代中国史そのままの歩みが記録されている。しかし，新政権のもとでも，自然災害は容易には克服されず，真に安定的な収穫を期待するには，1959年の電力排水灌漑の実施を待たねばならない。1952年には風害のために作物が倒伏し，1954年と1956年は水害が起きた。また，人民公社が結成された1958年には旱害が発生している。新政権下での10年のうち，比較的大きな災害が4度も襲ってきたのである。(E 氏談)

一方，土地改革を通じて，農地の再分配が実現されても，1戸当りの経営規模の零細性には大きな変化はみられない。1人当り土地面積は依然として1.6ムー程度である。以前，借地経営により比較的大きな経営面積を擁していた農家の中には，新たな土地分配の下で，経営規模の縮少を余儀なくされた例もある。しかし，以前の借地農家は借地料部分を免除されたこと，及び，新政権の政策により，地主・富農に対するそれまでの借債の返済を免除されたこと（新政権の政策でも，農民間相互の貸借は引き続き清算されるべきものとされた）等により，経営の好転をはかりうる立場にあった。また，A・

C・E 家のような貧農部分にとっては経営の大幅な拡大が実現されている。しかし，農業生産力の向上はいまだに実現されない。土地1単位当りの収穫についての質問に，6軒中，5軒が「変化なし」との回答をよせている。残る F 家1軒のみが「1割程度の上昇」という回答をよせたが，その原因は定かではない。種子量・施肥量の上昇の可能性，及び土地改革により，富農・地主のもつ優良地が割り当てられた可能性等々が考えられる。

農具・役畜の投入面での変化は，1952年の互助組結成時ころから表れている。郷政府は，地主・富農の保有していた耕牛・農具を没収・管理し，互助組に貸し出す制度を発足させた。耕牛一頭と農具一式の保有農家であった D 家は，それらを互助組（4戸で結成）に持ち込んで共同使用の供にする一方，郷政府からも，耕牛・農具を借り入れている。互助組はこうした部分的生産手段――役畜・農具の共同使用という形で――の集中化を実現するはしりとなるが，それを目的とした資金面の集中機構としての意義もあわせもつ。F 家は1953年に総数3戸で互助組を結成，この年に，別の互助組と共同で，老牛一頭を650斤の米で購入，F 家は200斤を負担した。また，自分達の互助組では，新しい木犁を270斤の米で購入している。この前の方の例は，互助組の狭い範囲を超えて，耕牛の共同使用が実現され，資金がプールされて行った例であり，それは，視点を変えれば，農家1戸当りの資本装備力がいかに弱かったかをあらわしている。同時に，部分的生産手段の共用化，集中化の範囲の拡大の必要性を物語っているのであり，この延長上に農業協同組合の組織化を展望できよう。

この部分的生産手段の集中化――互助組の結成は，互助組に加わった3軒の農家のいずれにも収穫の向上をもたらした。C 氏は，1951年に，一早く例外的に互助組を結成した1人だが，互助組結成の結果，「収穫は少し上がり，暮らしむきも少し良くなった」と答えている。F 家の土地一単位当りの生産量は400斤に上がり，D 家も，5～600斤の収穫を記録，これは，新中国以前に比べて，それぞれともに100斤ほどの上昇である。だが，1954年には前述のように，水害のため収穫を減らしている。

しかし，行論においても示唆したが，全ての農家が互助組に加わったわけではない。A 家は，その互助組に加わることのできなかった一軒である。A 家の5人家族に対して，土地改革後，配分された土地は8.3ムーである。これは，生活の基本的維持を可能にした。だが帰工先から帰郷したばかりの A 氏には，耕牛・農具はなく，また，それらを購入する資力もなかった。互助組には，それが理由で参加できず，A 氏の言葉を借りれば，「単独経営を余儀なくされた」のである。A 家においては，1955年に至るも，生産量の上昇はない。また，A 氏は，1954年に二人の子供を失っている。医療費を工面できなかったためという。

こうして，土地改革後の農村には，一方に，役畜・農具の共同使用・共同購入を実行する互助組が登場した反面，旧中国時とさして変わらない孤立的・零細経営が存続したのであった。

このような孤立的・零細経営の存続に加えて，旧中国で恒常的に存在していた帰工や苦力の必要性も消滅していない。互助組結成等による生産力の一定の前進はありつつも，各農家を悩ませた大問題の一つは現金の欠乏である[15]。A 氏，C 氏，E 氏ともに，1954年までは，現金収入は，皆無であった。農家収入源としては，耕地での食糧生産の他に，各家庭で営む家庭副業があるが，これによる換金システムがどのようになっていたかは解らない。A 氏の回想によれば，彼は副業として飼った鴨を，物々交換によって，，綿布や鶏卵の日常必需品に変えていたという。D 氏の場合は，現金を入手するために，1955年の秋に初級農業協同組合が結成されるまで，南京市内に苦力として出稼ぎに出ている。彼の出稼ぎ先は，建築・土木関係だが，年間で7～8ヵ月，単身で南京市内に住み込み，現金を得ていた。仕事があれば，1日1元の収入になったという。彼によれば，彼と同じ様な出稼ぎ者は，秣陵人民公社地域で，「1割以上」にのぼっていた。

以上，筆者が直接面談した農民の回顧を通して，新中国成立直前・直後の様子を見てきた。そこには，遅れた貧しい中国農村の姿があるだけであり，

今日の隆盛する秣陵人民公社の姿はその片鱗も浮んでいない。とはいえ，ここで再構成された歴史像から筆者は，今日の秣陵人民公社を分析するための次のような視点を得たように思う。

まず第1に，土地改革を通じた農民的土地所有の確立は，少なくとも50年代前半には，各農家経営の自律性を保障しえなかったのではないか，という点である。これに関しては，旧中国よりほとんどそのままの形で引き継がれた狭小な耕地に対する過剰な人口が，これもまた零細経営の再生産を決定づけていたということを指摘しておきたい。

第2に，だからこそ，互助組によって，役畜・農具の共同購入・共同使用の道が開かれたが，少なくとも1955年までは，この互助組をもってしても，各農家経営維持の困難性は払拭されなかったのである。互助組傘下農家中の出稼ぎ者の存在はそれを示している。

第3に，農民的土地所有の上に成立した互助組は，生産手段の部分的集中化という性格をもちながら，その土地所有方式に規定された「排他性」と「閉鎖性」の保持を宿命づけられていた。その互助組に加わり得なく単独経営を「余儀なく」された農家との間には，新たな不平等が発生しかかっていたに違いない。そこに，農業協同化運動が土地という本源的生産手段の集中にまで急激に進行させられた根拠があるように思われる。

第4に，総体として個別農家の各経営を維持できなかった農村は，農家の補助収入源を農村内に確保する必要に客観的に迫られていたこと。先のD氏は語る。「1955年に集団化運動がおきた。1956年からは，はじめて出稼ぎの必要がなくなった。社内労働の機会ができたからである。按労分配（働きに応じて報酬をうけとる）で一工分（労働量を計算する単位）は1元2角6の計算だった。苦力をやる必要も時間もなくなった。」また，G氏も，1956年以降は，協同組合が結成されたことによって，農業以外の副業等にも労働力を投入しえたことを協同化のメリットとして挙げている。これは，主に農村外に求めざるをえなかった現金入手源を農村内部に創出するものであり，人民公社の多角経営化の発端に他ならない。大量の集中化された労働力が副業経

営・土木工事等に組織的に配分されていくのが，その後の秣陵の歩みでもある。

以上，何点かにまとめたが，秣陵人民公社のこれまでの歩みを再度概括するとすれば，土地改革の実施によって再生産された零細かつ分散的経営は，農具や役畜等の部分的生産手段の集中によっては，維持できず，農業生産を真に確立するには，土地の集中化を行わざるをえなかった。だが，土地の共有化は，そこに存在した尨大な労働力を丸ごとかかえ込むことを同時に意味していた[16]。先の労働力の合理的使用は，むしろ，土地の共有化にまで進んだ協同化によって必然的に生じた課題だったと言うこともできよう。協同化は，土地に対する過剰な人口を農村内に吸収するシステム造りを強制せざるをえなかったのである。狭い耕地に対する過剰人口の存在は，この後も変わることなく秣陵人民公社にとって，解決を迫られる問題であった。

12) 新中国成立以前の中国農業等の分析には，リヒトホーヘンやワグナー，ウィットフォーゲルら，外国人による多くの研究がある。また，アジア的生産様式論争に関わるマジャール等の研究も参照しうる。まとまった農村分析や農村調査としては，西欧人のものとしては，ジョン・ロッシング・バックの『中国の土地利用』があるし，中国側のものとしては，農村行政院による各省農村調査の一連のシリーズ，また，国民政府時代に編さんされた，各省の地誌が存在する。旧中国農村経済を分析したすぐれたものとして，費孝通の『郷村工業化』，薛暮橋の『旧中国的農村経済』等を挙げておく。日本側のものとしては，満鉄諸機関による『支那抗戦力調査』や『中国農村慣行調査』はあまりにも有名であり，そのほか，江蘇省関係における農村調査に関わるものもいくつかある。

なお，新中国成立以後には，ひとつの農村を対象として経済学的分析を行ったものは皆無に近い。わずかに，文化大革命期の大寨に関わるものが存在したり，社会学的なアプローチを試みたヤン・ミュルダールの『中国農村からの報告』を挙げうる程度である。中国側のものとしては，北京外文出版社による『七里営人民公社』や，中国共産党のもとに編さんされた『中国農村社会主義高潮』等が，中国農村の断片的情報を提供しているに過ぎない。

13) 筆者は7軒の農家を訪問することを許された。この訪問調査は，全て口頭によって行われたが，筆者があらかじめ準備した調査・質問項目は次の通りである。尚，農家1軒の訪問時間は平均3時間である。

①現在の家族数，及び各人の年齢，続柄，社会的地位（これは主に就業者に対して

行った)。

②旧中国時における自己の地位（階層規定)。家族数。所有土地。所有農業生産手段。借入土地 。借入農業生産手段。土地，農業生産手段の借料。当時の収入，(土地単位面積当り収量及び副業経営状況)。帮工・苦力の有無。種子・肥料量。保有消費財。

③借債の状況。

④土地改革によって割り当てられた土地面積，及びそのときの保有農業生産手段，さらに収穫量。

⑤互助組への参加の有無。

⑥土地改革，互助組時の現金収入源。

⑦初級協同組合結成時の保有農業生産手段及び収穫量，さらにそのときの種子・肥料量。

⑧現在の年間収入。

⑨現在の家屋状況。

⑩現在の保有農業生産手段。

⑪現在の副業生産経営。

⑫現在の保有消費財。

⑬現在の生活内容。

⑭現在の家計消費支出。

⑮現在の貯蓄額。

これら全ての質問に回答をえられたわけではない。また回答があったとしても，以前の種子・肥料量等に関しては，統一的に概括しうるだけの資料を獲得することができなかった。なお，⑧以降の項目については，次号の第6節で紹介・分析する予定である。

14) 旧中国における農民の階層規定については，常にその基準が問題とされる。とりわけ，中農については，富裕中農，中下層中農等といった細分化概念が生じ，必ずしも統一的な把握ができているとは限らない。その概念の吟味は極めて重要な課題と思われるが，ここでは，当地における筆者の訪問調査うけ入れ対象者が用いた用語・概念をそのまま用いることにした。それ故，当時の土地所有状況に関しては，所有と占有（所有面積と借入れ面積の合計，筆者はこれを経営面積と呼ぶ）のどちらに基く統計かは，公社，大隊，生産隊のそれぞれにおいてちがっていたということを述べておきたい。

15) 新中国後の農家現金入手源としては，圧倒的に，副業経営や，出稼ぎに依存していた部分が多いと思われるが，F 家のような例も存在していたことを示しておきたい。

F 家は，土地改革によって5.4 ムーの土地を配分されたが，その他に4 ムーの土

地を借入している。この借入土地は，土地改革時に当該農村に籍をおきながら，不在であった人間の土地を借入れたものである，不在在籍者（?）は，土地改革の布告とともに帰郷し，土地改革に参加，自己の所有権を確保したあと，再び離村，不在土地所有者となった。F 家はそうした土地4ムーを，収穫量の50%の借地料で借りる。これによって，自己消費を上回る穀物を獲得，その余剰分を売って現金に変えていたという。この換金化のシステムがどのようなものであったかは解らない。

16) 実はこの点に，新中国後の農業協同化運動をめぐる諸論点がかかわっているのである。周知のように，中国農業協同化運動は，毛沢東によって，「機械化が先か，集団化が先か。」というその動向をめぐる問題設定がなされた。筆者はこれは実践的スローガンであったと思うが，その協同化の動力規定には，周知のように，「農村内部階級闘争史観」と「社会主義の道と資本主義の道との闘争史観」とがほぼ同一認識として存在する一方，「上からの強制改革」という史観も存在している。筆者はそのどちらにも組するわけではないし，また，秣陵人民公社のわずか6軒の農村分析だけから結論を急ごうとは思わないが，少なくとも次のことは言おうと思う。第1に，「機械化が先か，集団化が先か」という問題の設定の仕方では中国農村を客観的に分析することはできない。これは，ソ連邦のトラクター化という表象に毛沢東が規制されてうち出したスローガンである。社会主義農業の集団化を実現する上でトラクターは不可欠の要素ではなかったし，ソ連の経験をそのように思い込んでいたわけでもない中国当局者が，社会主義において，何故，集団化が必要かということを知らしめるためのスローガンであったということ。第2にそうはいいつつも，集団農業は，土地の集中，生産手段の集中により，大型の経営が可能になるのであって，それにふさわしい資本装備への道をたどる必要があったこと。これを国家が行うか，あるいは農村が独自に行うかが，正に中国的農村建設のあり方を規定するものとなったということ。本文で登場した互助組の例では，これはいわゆる「共同で富裕になる」というスローガンの実践である。しかも，零細かつ分散的農業生産手段・資金をプールするわけであり，これこそ，大規模経営のメリットを生かそうとした政策に他ならない。問題はそうした互助組から排除されていた，個々の独立貧農の所ぐうの問題にしぼられる。こうした部分に国が，その独立経営を維持すべくいかなる援助を与ええたか，あるいは与えることなく，共同化運動へ走らせたかということの解明が求められているように思える。このあたりに，「階級闘争史観」の現実的根拠と実践上の都合のよさがあったのではないか。

第3節　土地利用と人口・労働力変動

1. 土地利用の変化と現状

中国全体では，1957年から1977年の間に，耕地面積が1億8,860万ムー

(1257万 ha) 減少している。その間に，人口は3億ふえている。耕地面積減少の原因は多様であるが，耕地の砂漠化の例と，基本建設用地の拡大の例が多い。農地の工業用地化が実行されたのである。1957年当時の総耕地面積が16億7,741万ムー (1億1,182万 ha) であるから，20年間で11%もの耕地が失われたことになる。それにともなって，1人当り耕地面積も，1957年の2.59ムーから1978年には1.56ムーへと減少している。経済の近代化の進展につれて，農地の工鉱業用地への転換，社会資本関係土地基盤整備・住宅用地の拡大等は今後一層必要性がましてくるだろう。有限かつ狭小な土地と，過大な人口の存在こそ，今日の中国農業のかかえる深刻な問題である。

秣陵人民公社の場合，中央政府ないし地方政府（省・市・県）によって，基本建設関係の項目で土地を徴用された歴史はない。農業用地は全体としてはほとんど減少していないのである。1981年時の秣陵人民公社全体の面積は80,800ムー (5386.7 ha) である。このうち，山地が4,800ムー(全体の5.9%)，丘陵地帯が21,900ムー (全体の27%)，平地が54,100ムー (全体の66.9%) である (平地面積には水面面積を含んでいる) (第11表)。これを用途別分類で見ると次の様な構成になっている。農業用地；48,376ムー，工鉱業用地；1,300ムー，交通運輸用地；750ムー，文化娯楽用地；204ムー，建築用地；30,170ムーである (第12表)。ここにいう交通運輸用地とは主に道路であり，文化娯楽用地には，学校・映画館・グラウンド等が含まれ，また，建築用地とは家屋，集鎮（公社の中心繁華街）の商店街面積等を内容としている。農業用地をさらに細かく見ていけば，集団経営の食糧耕地が34,900ムー，社員自留地が1,331ムー，林面積が4,530ムー，菜園が330ム

第11表　秣陵人民公社土地面積 (1981年)

分　類	面　積 (ムー)	百　分　比
山　地	4,800	5.9
丘　陵	21,900	27.1
平　地	54,100	66.9
合　計	80,800	100

第12表　秣陵人民公社用途別土地分類（1981年）

用　途	面　積（ムー）	百　分　比
農　業　用　地	48,376	59.9
工　鉱　業　用　地	1,300	1.6
交　通　運　輸　用　地	750	0.9
文　化　娯　楽　用　地	204	0.2
建　築　用　地	30,170	37.3
合　計	80,800	* 100

* 各項目の百分比は四捨五入してあるため合計は100にならない。以下同様。

第13表　秣陵人民公社農業用地内訳（1981年）

用　途	面　積（ムー）	百　分　比
集団所有食糧耕地	34,900	72.1
社　員　自　留　地	1,331	2.8
林	4,530	9.4
菜　園	330	0.7
養　殖　水　面	6,715	13.9
未　開　墾　荒　地	570	1.2
合　計	48,376	100

ー，養殖水面が6,715ムー，開墾可能耕地が570ムーとなっている（第13表）。林面積中，茶畑が300ムー，桑畑が350ムー，果樹園が120ムーある。未利用面積は，林面積の残り3,760ムーと開墾可能地570ムーの合計4,330ムーだけである。土地利用度は極めて高くなっている。このうち，集団経営の食糧耕地と社員自留地を合計したものが一般に耕地面積と呼ばれる。秣陵人民公社土地統計に関しては，歴年の詳細なものはえられなかったが，食糧用耕地からなる公社経営の土地面積の合計は，1962年の36,369ムーから1978年の34,900ムーへとわずかながら減少している（第14表）。水田に限っていえば，減少していないとの返答を得た。それは，水田灌漑面積が，1957年の29,500ムーから1980年には34,866ムーへと増加していることからも，うらづけられる（第15表）。少なくとも，現在の水準から言えば，工鉱業用地は，まだ全体の1.6%に過ぎず，農業関係の用地を脅かすには至っ

第14表　秣陵人民公社耕地面積変動統計（単位ムー）

年	集団所有食糧耕地	社員自留地	合　計
1963	36,369	2,000	38,369
1966	36,369	2,000	38,369
1971	36,369	1,284	37,653
1977	36,369	1,356	37,725
1978	34,900	1,356	36,256
1979	34,900	1,331	36,231
1980	34,900	1,331	36,231

第15表　秣陵人民公社における灌漑蓄水条件による土地分類（単位ムー）

年	水田	畑地
1958	29,500	
1966	34,840	
1971	34,840	
1977	36,360	(1,365)
1978	34,891	(1,365)
1979	34,866	1,365
1980	34,866	1,365

ていない。

しかし，比較的詳しい歴年の土地利用統計が得られた東旺大隊を見れば，事情は変わってくる。東旺大隊は，秣陵人民公社を構成する17生産大隊中の一つで，総面積・人口とも大規模な大隊である(第1表参照)。一人当り平均収入でも第1位を記録，最も経済が発達した大隊である。総面積は5,670ムーである。1981年の土地利用状況は第16表・第17表に示したとおりであるが，工鉱業用地は全面積の3.5%を占めている。この数字は公社全体平均より高い。加えて，ここで確認すべきことは，歴年の変動を見た場合，農業用地が減少し，かわって，工鉱業用地，交通運輸用地・文化娯楽用地の三項目が増加してきていることだろう。特に工鉱業用地については，1973年に対して，1981年には3.6倍にもなっている点が注目されねばならない(第18表)。1973年から1981年（実際には1978年）にかけて増加した工鉱業用

第16表　東旺大隊用途別土地面積変動統計（単位ムー）

年	農業用地	工鉱業用地	建築用地	交通運輸用地	文化・娯楽用地	合　計
1958	3,627.4	0	1,964.7	24	53.9	5,670
1963	3,627.4	0	1,964.7	24	53.9	5,670
1971	3,618.8	0	1,961.9	35.4	53.9	5,670
1973	3,583.8	54	1,927.9	50.4	53.9	5,670
1976	3,565.4	143.1	1,854.4	50.4	56.7	5,670
1978	3,523.2	196.3	1,843.4	50.4	56.7	5,670
1980	3,501.2	196.3	1,843.4	72.4	56.7	5,670
1981	3,501.2	196.3	1,843.4	72.4	56.7	5,670

第17表　東旺大隊用途別土地面積百分比変動

年	農業用地	工鉱業用地	建築用地	交通運輸用地	文化・娯楽用地	合　計
1958	63.98	0	34.7	0.4	0.95	100
1963	63.98	0	34.7	0.4	0.95	100
1971	63.8	0	34.6	0.6	0.95	100
1973	63.2	0.95	34.0	0.89	0.95	100
1976	62.9	2.5	32.7	0.89	1	100
1978	62.1	3.5	32.5	0.89	1	100
1980	61.7	3.5	32.5	1.3	1	100
1981	61.7	3.5	32.5	1.3	1	100

第18表　東旺大隊用途別土地面積変動指数（1958年を100とする）

年	農業用地	工鉱業用地	建築用地	交通運輸用地	文化・娯楽用地
1958	100		100	100	100
1963	100		100	100	100
1971	99.8		99.9	147.5	100
1973	98.8	100	98.1	210	100
1976	98.3	265	94.4	210	105.2
1978	97.1	363.5	93.8	210	105.2
1980	96.5	363.5	93.8	301.7	105.2
1981	96.5	363.5	93.8	301.7	105.2

工鉱業用地については1973年を100とする

地は142.3ムーにのぼる。この増加した部分が，農業用地の82.6ムー（1978年で把握すれば60.6ムー）の減少と建築用地の84.5ムーの減少によって補

第19表　東旺大隊耕地面積変動統計（単位ムー）

年	集団所有耕地	社員自留地	水田	畑地
1957	3,331	172.4	3,331	172.4
1962	2,852.2	172.4	2,852.2	172.4
1963	3,012	172.4	3,012	172.4
1965	3,054.3	172.4	3,054.3	172.4
1971	3,054.3	172.4	3,054.3	172.4
1972	3,054.3	172.4	2,989.3	237.4
1976	3,054.3	172.4	2,969.3	257.4
1980	3,054.3	172.4	2,969.3	257.4

第20表　東旺大隊耕地面積変動指数（1957年を100とする）

年	集団所有耕地	社員自留地	水田	畑地
1957	100	100	100	100
1962	85.6	100	85.6	100
1963	90.4	100	90.4	100
1965	91.7	100	91.7	100
1971	91.7	100	91.7	100
1972	91.7	100	89.7	138
1976	91.7	100	89.1	149.3
1980	91.7	100	89.1	149.3

第21表　東旺第2隊土地面積統計（単位ムー）

年	総面積	農業用地	建築用地	耕地	養殖水面	集団経営	自留地	水田	畑地
1958	247.5	229.7	17.8	220.2	9.5	206	14.2	206	14.2
1981	247.5	229.7	17.8	220.2	9.5	206	14.2	206	14.2

第22表　東旺第15隊土地面積統計（単位ムー）

年	総面積	農業用地	建築用地	耕地	養殖水面	集団経営	自留地	水田	畑地
1976	197.8	171.3	26.5	161.3	10	155	6.3	155	6.3
1977	197.8	169.3	28.5	161.3	8	155	6.3	155	6.3
1978	197.8	169.3	28.5	161.3	8	155	6.3	155	6.3
1979	197.8	169.3	28.5	161.3	8	155	6.3	155	6.3
1980	197.8	169.3	28.5	161.3	8	155	6.3	155	6.3
1981	197.8	169.3	28.5	161.3	8	155	6.3	155	6.3

第23表　東旺大隊組織構成（1981年）

生産隊名称	耕地面積	戸数	人口		
			総数	男	女
1	122.5	26	102	48	54
2	220.2	48	186	95	91
3	153.1	33	113	63	50
4	182.7	32	140	65	75
5	159.4	28	120	63	57
6	258.9	52	230	111	119
7	212.5	43	173	84	89
8	324.3	53	239	121	118
9	335.6	55	239	122	117
10	164.7	48	216	105	111
11	72	30	115	48	67
12	179.5	58	256	124	132
13	176	50	208	109	99
14	152	29	117	53	64
15	161.3	34	123	67	56
16	146.2	21	107	49	58
17	89.8	52	279	136	143
18	116	26	99	45	54
合計	3226.7	718	3,062	1,508	1,554

われたことは明らかである。これが，近年の5年ないし8年のうちに進行したのである。後に見るように，東旺大隊にあっても，農業用地中の耕地面積に関しては，未だ減少を見ていないし，各生産隊の耕地面積も変動していない（第19表～第22表）。しかし，工業化に伴う農業用地の転換が農村内部で進行しているのは事実であり，これが耕地にまで及ぶ日も近いかも知れない。82.6ムーの農業用地とは，第23表に示されたように，30軒の農家戸数をもつ生産隊の土地に匹敵する。工業化の進展は，農業用地減少への大きな圧力要素となるが，それを補いうる土地生産性向上，土地利用系数上昇が課題となる。

さて，土地利用の検討に際し，ここで農作物播種面積の変動と土地利用系数について触れておこう。秣陵人民公社における主要農作物は米，三麦，油

菜である。新中国以前は，米・麦の一年両熟制が中心だったが，現在1963年から二年五熟制を試行，1966年以降にこの輪作体系が定着している。この輪作体系は，①麦米油菜，②油菜米麦，③緑肥米麦のサイクルをくり返すもので，各年の耕地は，この作付毎に三分される。秣陵人民公社の1963年以降の作付変動を第24表に掲げる，米作付，小麦作付については，大きな変動は見られない。両者とも1963年に比べてその実数は下がっているが，これについては，後に見るように，優良種導入，土地単位面積生産量の上昇によって補われている。ただ，全体の総作付面積中に占める米の比率は1963年の54%から1980年の48.5%へと低下しており（第24表より算定），その分，油菜，野菜等の作付面積が上昇していることは，公社全体での換金作物への傾斜が一定見られることを意味している。1977年から80年の4年間で，野菜作付面積は3.65倍になっている。だが，これは全体から言えば極めて小さい。

これらによって，農作物の総作付面積が計算できるが，それをもとに多毛作指標を出しておく。1963年に関しては，集団経営分の耕地面積が得られていないので，1962年の36,369ムーを採用するが，その指標は186%と当時としてはかなり高い数値を示している。1980年は206%へと上昇しており，その土地利用率は極めて高い（第24表）。1956年に提出された「全国農業発展要綱」が掲げた多毛作指数目標値では，この地域は200%となっている。すでに実現したと言ってよい。東旺大隊の東旺第2隊，第15隊の場合は，作物

第24表　秣陵人民公社農作物別作付面積，及び多毛作指標（単位ムー・%）

年	耕地面積	米	三麦	大豆	油菜	麻	野菜	緑肥	総作付面積	多毛作指標
										*
1963	36,369	36,369	25,328	98	3,087	n. a.	38.5	2,836	(67,756.5)	(186)
1966	36,369	36,369	19,608	54	n. a.	161.8	125.8	10,566		
1971	36,369	35,171	21,754	85	3,378	142.5	n. a.	7,419		
1977	36,369	34,791	18,570	132.5	3,952	181.5	181.5	7,683	65,490	180
1978	34,900	34,700	18,786	35	7,795	140	261	7,153	68,870	197
1979	34,900	34,895	20,791	31	6,326	35	585	8,677	71,340	204
1980	34,900	34,843	20,627	58	6,938	42.5	662.5	8,611	71,782	206

* 1963年については麻類が不明なので参考指標とした。

第25表　東旺大隊農作物作付面積（単位ムー）

年	集団耕地面積	米	三麦	油菜	緑肥	野菜	総計	多毛作指標（%）
1969	n. a.	3,210	1,832.3	263.3	543		5,848.6	
1973	3,054.3	5,263.3	1,655	503	611.7	65	8,098	265
1974	3,054.3	5,263.3	1,900	460	550.7		(8,174)	(268)
1978	3,054.3	5,473.3	1,910	831	529	85	8,828.3	289
1979	3,054.3	5,062.3	1,821	563	437.2	85	7,968.5	260
1980	3,054.3	5,024.3	1,785	600	385	85	7,879.3	258

第26表　東旺第2隊農作物作付面積（単位ムー）

年	集団耕地面積	米	三麦	油菜	緑肥	総計	多毛作指標（%）
1975	206	366	165	24	15	570	277
1976	206	376	165	24	20	585	284
1977	206	376	155	30	25	586	284
1978	206	380	150	35	25	590	286
1979	206	375	155	35	25	590	286
1980	206	375	160	35	20	590	286

第27表　東旺第15隊農作物作付面積（単位ムー）

年	集団耕地面積	米	三麦	油菜	緑肥	総計	多毛作指標（%）
1978	155	255	100	25	27	407	263
1979	155	300	100	26	28	454	293
1980	155	280	105	28	23	436	281
1981	155	(248)	(96)	(32)	(20)	(396)	(255)

第28表　秣陵人民公社人口統計

年	人口	農家数	整労働力	半労働力	15歳以下	60歳以上（男）	55歳以上（女）	工業人口
1959	18,719	5,288	7,215	900	(5,000)	(600)	(600)	120
1966	21,965	5,783	8,215	1,050	6,750	1,050	1,150	
1971	27,607	6,415	10,850	1,350	8,155	1,315	1,405	
1978	30,735	7,630	12,150	1,575	7,185	1,475	1,565	
1979	29,826	7,725						
1980	29,931	7,815	12,190	1,565	9,145	1,470	1,555	
1981	29,987	7,729	12,815	1,505	9,005	1,450	1,535	3,216

第29表　東旺大隊人口統計

年	総人口	総戸数	1戸平均人口	労働力	労働力		工業従事		商業従事		文化衛生		学生					
					男労働力	女労働力	男	女	男	女	男	女	小学		初中		高中	
													男	女	男	女	男	女
1966	2,257	591	3.82	1,003	450	553	32	1			4	4	110	82	18	16	18	7
1967	2,360	620	3.81	1,021	473	548	41	1			4	4	125	95	20	14	13	8
1968	2,452	628	3.90	1,045	458	587	48	1			5	3	125	95	22	17	15	7
1969	2,650	656	4.04	1,096	455	641	60	3			6	3	132	91	24	18	16	6
1970	2,740	677	4.05	1,111	457	654	66	3			7	4	154	112	24	17	18	9
1971	2,799	684	4.09	1,117	485	632	80	5			7	4	152	114	22	16	16	10
1972	2,876	691	4.16	1,139	479	660	85	7			7	4	162	118	28	21	18	10
1973	2,926	713	4.10	1,054	426	628	97	9			10	5	205	135	24	13	18	8
1974	2,971	717	4.14	1,066	454	612	105	10			10	5	225	138	25	15	14	7
1975	2,987	722	4.14	1,033	467	566	116	20			9	6	236	138	24	13	16	8
1976	3,011	725	4.15	1,077	454	623	127	21			9	8	257	154	32	20	18	9
1977	3,068	739	4.15	1,139	462	677	161	32			11	9	322	192	40	22	21	9
1978	3,124	737	4.24	1,093	444	649	170	51	1	1	11	10	400	235	55	30	22	11
1979	3,067	725	4.23	1,067	431	636	190	58	1	1	11	11	410	226	55	31	24	13
1980	3,022	719	4.20	1,014	418	596	267	97	4	3	11	11	423	202	50	24	26	15
1981	3,062	718	4.26	1,028	426	602	272	101	4	3	11	11	425	210	52	36	25	14
* 1963	1,972	589	3.35		433	463							104	32	17	1	11	1

が，米，麦，油菜，緑肥に限定されているので，その指標ははるかに高い（第25表～第27表）。東旺大隊は255%，第2隊は286%，第15隊は255%となっている。土地利用の多毛作指数はほぼ限界に達しているとみられる。参考までに記しておくが，公社の幹部の言明によれば，将来的には耕作体系を現在の二年五熟制から二年六熟制へと発展させたいとのことであった。

2. 人口変動状況

人口変動関係の統計を第28表～第32表に一括して掲げる。

1959年の人民公社結成時にくらべて，総人口は1万1,000人以上増えている（第28表）。20年間の成長率は59.3%である。年間平均成長率で2.9%であり，この率はかなり高い。ただ，近年の全国的な産児計画の方針と関係してか，停滞化のきざしが見られる。東旺大隊においては，1966年以降の毎年の数値がえられた（第29表，第30表）。ここでは，この15年間の平均成長率は2.38%である。やはり，1978年を境として，人口に停滞ないし，減少傾向が生じている。近年の人口数の停滞は，東旺第2隊・第15隊においても同様に確認できる（第31表及び第32表）。

第30表　東旺大隊人口統計指標（1966年度を基準）

年	総人口	総戸数	労働力総数	男子労働力	女子労働力	工業人口	農業労働力総人口
1966	100	100	100	100	100	100	44.4
1967	104.6	104.9	101.8	105.1	99.1	127	43.3
1968	108.6	106.3	104.2	101.8	106.1	148	42.6
1969	117.4	111.0	109.3	101.1	115.9	190	41.4
1970	121.4	114.6	110.8	101.6	118.3	209	40.5
1971	124.0	115.7	111.4	107.8	114.3	258	39.9
1972	127.4	116.9	113.6	106.4	119.3	279	39.6
1973	129.6	120.6	105.1	94.7	113.6	321	36.0
1974	131.6	121.3	106.3	100.9	110.7	348	35.9
1975	132.3	122.2	103.0	103.8	102.4	412	34.6
1976	133.4	122.7	107.4	100.8	112.7	448	35.8
1977	135.9	125.0	113.6	102.7	122.4	585	37.1
1978	138.4	124.7	109.0	98.7	117.4	670	35.0
1979	135.9	122.7	106.4	95.8	115	752	34.8
1980	133.9	121.7	101.1	92.9	107.8	1,103	33.6
1981	135.7	121.5	102.5	94.7	108.9	1,130	33.6

第31表　東旺第2隊人口調査

年	総人口	男	女	戸数	労働力人口						工業人口		文教衛生人口		児童生徒数					
					総労働力		整労働力		半労働力						小学		初中		高中	
					男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1975	174	91	83	50	34	34	28	27	6	7	8		1		11	12	5	3	3	2
1976	173	90	83	46	33	44	28	40	5	4	12		1		14	9	7	3	4	1
1977	177	91	86	48	38	35	28	28	10	7	12		1		13	10	6	2	3	1
1978	176	92	84	48	31	35	24	27	7	8	19		3		16	11	7	1	4	2
1979	180	92	88	49	36	36	30	29	6	7	25		3		14	8	6	1	3	0
1980	187	94	93	48	35	33	29	27	6	6	29		3		17	13	4	3	3	1
1981	186	95	91	48									3		20	14	6	2	4	0

第32表　東旺第15隊人口調査

年	総人口	男	女	戸数	労働力人口						工業人口		文教衛生人口		児童生徒数					
					総労働力		整労働力		半労働力						小学		初中		高中	
					男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1976	117	67	50	30	20	31	17	25	3	6	5	1			15	10	3	1	1	
1977	124	70	54	34	20	30	16	25	4	5	6	1			15	10	3	1	2	
1978	128	74	54	36	20	30	16	25	4	5	7	1			17	10	3	2	3	
1979	118	71	47	32	19	29	15	25	4	4	8	2	1		19	11	5	3	5	
1980	127	72	55	35	18	27	16	23	2	4	11	3	1		20	13	5	3	8	2
1981	123	67	56	34	18	27	16	23	2	4	11	3	1		20	13	5	3	8	2

農家戸数の変動も大筋において人口変動と同じ傾向をもつ。旧中国では，均分相続制が慣例であって，農地の細分化に拍車をかけていた。今日では，相続制度が消滅し，農地細分化などという概念は意味をもたないが，男子の場合，次男・三男は基本的に結婚時に分家・独立する。だから，1戸当り人口数は，平均4人程度であり，これは長期傾向としてもあまり変動がない。

人口流動状況については，出生・死亡統計とともに不完全な数値しかえられなかった。一般に，中国では，居住地変更に対しては厳しい条件が課せられていて，農民の都市への流出は，特別の場合を除いて認められない。人口流出入において，大きな比重を占めるのは，婚姻によるそれだが，東旺第15隊の例では，大部分が大隊外部との交流になっている（第33表）。東旺第2隊の場合，転入女性は公社内・公社外ともあるが，公社外へ転出する者はい

第33表　東旺第15隊男女結婚者統計

年	男子（在隊）	女子（転出）	転入女子
1975	1		1
1976	1	1	1
1977	3		3
1978		4	
1979	1		1
1980		4	

第34表　東旺第2隊転出入統計

年	転入				転出			
	大隊外		公社外		大隊外		公社外	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1975							2	
1976		3				2	2	
1977			1				1	
1978			2			1	2	
1979		1	3			1		
1980		1	2			1		

第35表　東旺大隊出生死亡統計

年	出生	死亡
1971	48	7
1972	55	15
1973	54	13
1974	56	12
1975	50	16
1976	32	12
1977	49	19
1978	45	10
1979	43	8
1980	35	10

ない(第34表)。これが全て婚姻によるものかどうかは明らかでないが，人口流動の範囲は比較的狭い。東旺大隊では，おおよそ，転出・転入人口は例年総人口の1.5%ぐらいという。

出生・死亡統計については，東旺大隊のみえられた（第35表)。これによ

る自然増長率は0.6～1.5%の水準にある。だが，1980年には，0.8%にまで下がっており，現在全国的に進められている「一家で一人の子供を」という計画出産政策の浸透がうかがえるが，これに成功するか否かは，現在まだ判断すべきではない。人口統計において，年齢別構成は得られなかったが，秣陵人民公社全体で15歳以下の者は9,005人である（1981年）（第28表）。この他に，半労働力と呼ばれる層が1,505人いる（半労働力については後述）。この半労働力の仮に五分の三を16歳・17歳と考えれば900人であり，これに先の15歳以下を加えれば，総人口の約三分の一が17歳以下である。これは人口構成としては，先進国型のそれより高い数値である。人口増の潜在的要因になりうると考えられる。

3. 1人当り耕地面積減少と土地一単位当り投入労働量

上に検討したように，近年の停滞化はありつつも，ここ20年間の人口増は著しい。他方で，耕地面積に変動はないものの，農業用地には，東旺大隊の例にあったように減少がみられる。この両要因からは，当然のごとく，1人当り耕地面積，農業用地面積の狭小化が結論される。公社全体では食糧耕地について，1959年；2.04ムー，1966年；1.75ムー，1971年；1.36ムー，1978年；1.18ムーと急激に減少している。東旺第2隊でも，確実に1人当り耕地面積は減少しており，第15隊も1981年に若干の上昇があるものの基本的に漸減傾向である。東旺大隊については農業用地の減少はもちろん，1人当り耕地面積は1.08ムーにまで下がっており，全国平均1.56ムー（1978年）にくらべても三分の二程度である（第36表）。

1人当り耕地面積の狭小化が公社・東旺大隊・各生産隊に共通して見られる現象であるのに対し，土地一単位当りへの投入労働力数については，公社全体平均値と東旺大隊・各生産隊の間に互いに反する傾向が確認される。まず，農業労働力の変動状況を見よう（第37表から第39表及び第30表）。

ここであらかじめ指摘しておくが，中国人民公社の会計制度においては，「労働力」とは，「整労働力」と「半労働力」の二つから構成される概念である。「男子労働力」とは16歳以上，60歳以下，「女子労働力」とは16歳以上55歳以下の者とされる。もし，

第36表　人口1人当り耕地面積変動　（単位ムー）

年	公社全体	東旺大隊	東旺第2隊	東旺第15隊
1959	2.04			
1963				
1966	1.75	1.43		
1971	1.36	1.15		
1978	1.18	1.03	1.25	1.26
1979	1.21	1.05	1.22	1.37
1980	1.21	1.07	1.18	1.27
1981			1.18	1.31

第37表　人口及び労働力変動指数（公社全体）

年	人口	労働力
1959	100	100
1966	117	114
1971	147	150
1978	164	169
1979	159	
1980	159.9	169.5
1981	160	176.5

第38表　東旺第2隊・第15隊人口及び労働力変動指数

年	第2隊		第15隊	
	人口	労働力	人口	労働力
1976	100	100	100	100
1977	102	95	106	98
1978	102	86	109	98
1979	104	94	101	94
1980	108	88	109	88
1981	108		105	88

15歳以下の男女，61歳以上の男子及び56歳以上の女子が労働に参加することが現実に存在したとしても，それらは統計にはあらわれない。また，「男子整労働力」とは，18歳以上50歳以下の者を指し，16歳と17歳それに51歳以上60歳以下の男子は「半労働力」とされる。女子の場合は，「整労働力」は18歳以上45歳以下の者であり，「半労働力」は16歳と17歳，それに46歳以上55歳以下の者によって構成される。いくつか

の経済指標を導くうえでは，これらの「整労働力」と「半労働力」の区別は，たとえば労働強度，労働時間等の違いに関連してくるだろうから，厳密になされるべきだが，ここでは便宜上両者を一括して扱いたい。

公社・大隊・生産隊のそれぞれの総人口と農業労働力の増長率を比較してみよう（東旺第2隊と第15隊については，調査対象年度が比較的最近であることと，被調査年度数が少ないこと，及び，農業労働力の絶対数に横バイないし，低下の傾向がはっきり見られるから，この増長率の比較は参考程度の意味しかない)。明らかに二つの傾向が見られる。公社全体では，1966年を別とすれば，総人口成長率よりも農業労働力の増長率が高い。逆に，東旺大隊では，常に農業労働力の増長率が人口成長率より低い。しかも，農業労働力の絶対数が停滞化していることもあって，二つの増長率の間には差の拡大が生じてきている。

土地1ムー当りへの投入労働力量はこの傾向を確実に反映している。秣陵人民公社全体では，土地1ムー当りへの投入労働力量は0.39人であり，この数字は増大傾向にある。これに対して，東旺大隊では，1980年のそれは0.33人，東旺第2隊及び第15隊はそれより少ない。東旺大隊及びその下の生産隊では，この数値に関しても，歴年統計は停滞的である（第39表)。土地一単位への投入労働量の適性値を導くことは無意味だろう。

第39表　土地1ムー当りへの投入労働力数変動　（単位人）

年	公社全体	東旺大隊	東旺第2隊	東旺第15隊
1966	0.25	0.33		
1971	0.34	0.37		
1972		0.37		
1973		0.35		
1974		0.35		
1975		0.34		
1976		0.37	0.37	0.33
1977		0.37	0.35	0.32
1978	0.39	0.36	0.32	0.32
1979		0.35	0.35	0.31
1980	0.39	0.33	0.33	0.29

第40表　総人口中に占める工・農業別人口の比率　　(%)

年	公社全体		東旺大隊		東旺第2隊		東旺第15隊	
	農業	工業	農業	工業	農業	工業	農業	工業
1959	43	0.6						
1966	42		44	1				
1971	44		39.9	3				
1975			35	5	39	4.6		
1976			36	5	45	7	44	5
1977			37	6	41	7	40	6
1978	45		35	7	38	11	39	6
1979			35	8	40	14	41	8
1980	46		34	12	36	16	35	11
1981	48	11	34	12			37	11

だが，公社と大隊におけるこうした差が生れている背景は就業構造で説明できる。第40表に，公社・大隊・各生産隊の就業構造をまとめてある。近年の工業人口の急速な上昇が確認できるが，それの全人口に対する比率は，10.7%，それに対して東旺大隊は12%である。これに加えて，農業労働力が全人口に占める比率は，公社全体では40%台の高い方へ固定される傾向をもち，逆に東旺大隊は，1976年ごろの一時的な反対現象を除けば，30%台を傾向的に低下している。東旺大隊では，85年に35%を割るに至った。これらの差はきわめて大きいといえよう。

以上，我々は，人口・労働力及び土地の変動状況からいくつかの指標を導き出してきた。この節を結ぶにあたって，上の諸指標の検討をもとに，秣陵人民公社の現段階の特徴を整理しておきたい。

本稿の最初にまとめたように，卓越した商品食糧基地としての機能と総合的発展の公社としての性格をあわせもつ秣陵人民公社は，しかしながら，狭い土地に対する過剰な人口の存在という中国に一般的なかつ最も重要な問題にやはりぶつかっているように思える。確かに，近年の工業成長は著しく，東旺大隊に見られるように，土地への追加労働力の形成が見られない例も存在する。しかし，その反面，秣陵公社全体では，増長する人口の就業機会を

第41表　秣陵人民公社土地及び労働力当り産量

年	土地産量　斤/ムー		労働力当り産量　斤/人	
	米	麦	米	麦
1959	389.98	41.78	2,161.3	105.1
1971	963.58	212.37	2,777.9	378.7
1977	922.65	100		
1978	1,123.92	290.11	2,841.5	397.1
1979	1,037.39	386.7		
1980	975.81	359.7	2,471.8	539.4

東旺大隊のようには形成しきれず，一層の労働多投入型農業の展開を余儀なくされているといえよう。ここに，参考までに，米麦に関してのみの土地一単位当り生産量と労働力一単位当りのそれとを比較してみた(第41表及び第42表)。土地生産性に関しては，労働多投入を反映してか，公社平均の方が高い。しかし，当然のこととはいえ，労働生産性には大きな開きがある。仮に，今後，東旺大隊も含めて，機械化農業への転換をはかろうとしても，この人口圧力がそれへの阻害要因として大きく立ちふさがることは明白であり，また，それを実行できたとしても，就業構造に現れたように比較的高度の産業構造をもつ東旺大隊がわずかとはいえ農業用地の減少を招いている事実を忘れてはならない。労働生産性の上昇と土地生産性の上昇を同時に実現することに，はたして成功するであろうか。

以上のことをふまえながら，次号では，農業生産経営の内部をやや立ち入って考察し，工業経営の存立基盤を検討することにしたい。

第42表　土地生産量及び労働力産量

	年	①集耕団地	②総人口	③農業労働力	作付面積（ムー） ④米	⑤麦	⑥油菜	⑦緑肥	産高（斤） ⑧米	⑨麦	⑩油菜	⑪緑肥	①／②	①／③	⑧／④	⑨／⑤	⑧／③	⑨／③	④+⑤+⑥+⑦
東旺第2隊	1975	206	174	68	366	165	24	15	208,090	40,532	5,212		1.18	3.03	568.6	245.6	3,060	596	570
	1976	206	173	77	376	165	24	20	257,851	54,149	2,864		1.19	2.68	685.8	328.1	3,349	703	585
	1977	206	177	73	376	155	30	25	235,294	19,462	2,416		1.16	2.82	625.8	125.6	3,223	267	586
	1978	206	176	66	380	150	35	25	300,956	51,816	9,498		1.17	3.12	792.0	345.4	4,560	785	590
	1979	206	180	72	375	155	35	25	273,636	72,744	8,000		1.14	2.86	729.7	469.3	3,801	1,010	590
	1980	206	187	68	375	160	35	20	196,188	54,108	11,095		1.10	3.03	523.2	338.2	2,885	796	590
	1981	206	186										1.11						
第15隊	1978	155	128	50	255	100	25	27	239,931	38,932	3,626		1.21	3.1	940.9	389.3	4,799	779	407
	1979	155	118	48	300	100	26	28	224,948	48,552	4,545		1.31	3.23	749.8	485.5	4,686	1,012	454
	1980	155	127	45	280	105	28	23	157,609	39,290	6,000		1.22	3.44	562.9	374.2	3,502	873	436
	1981	155	123	45	248	96	32	20					1.26	3.44					396
		①	②	③															
東旺大隊	1969	3,331	2,650	1,096	3,210	1,832	263	543	309万	62万	5万		1.26	3.04	962.6	338	2,819	566	5,848
	1973	3,054	2,926	1,054	5,263	1,655	503	611	414万	42万	6.5万		1.04	2.90	786.6	254	3,928	398	8,032
	1974	3,054	2,971	1,066	5,263	1,900	460	550	415万	44万	6万		1.03	2.86	788.5	232	3,893	413	8,173
	1977	3,054	3,068	1,139					440万	84万	107,970		1.00	2.68			3,863	737	
	1978	3,054	3,124	1,093	5,473	1,910	831	529	449万	87万	112,950		0.98	2.79	820.4	455	4,108	796	8,743
	1979	3,054	3,067	1,067	5,062	1,821	563	437	454万	85万	112,630		1.00	2.86	896.9	467	4,255	797	7,883
	1980	3,054	3,022	1,014	5,024	1,785	600	385	392万	98万	150,000		1.01	3.01	780.3	549		966	7,794

追　記

本稿脱稿後，中国当局が人民公社制度の「廃止」を決定したとの報道に接した。その詳細は現在なお不明である。伝えられる限りで言えば，経済機構と政治機構の分離が課題とされているようであり，経済活動を中心とした事業体としての人民公社は存続するものとみられる。これに伴い，行政機構としての郷（村）政府の復活が検討されているようである。こうした改革が，いつごろを目途になされるか，また，全中国で一斉になされるのか否かといった点については現在まだ判断できないし，この改革をもたらすに至った諸要因についても，現在まだ判断する材料をもたない。それらは後日の課題にしたいと思う。本調査においては，調査課題を経済活動の諸方面に設定していたことにより，また，個別農村調査という性格により，こうした改革を「予想」するような調査は課題外であった。